

令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 活用事業

(単位:千円)

No	交付対象事業の名称	推進事業メニュー	⑨を選択した場合、より効果があると考えられる理由	A					C その他 (一般財源や補助対象外経費等)	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	特定事業者等 支援	個人を対象とした 給付金等	基金	事業 時期	事業 時期	成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について (HP、広報紙など)			
				総事業費	B 交付対象経費	B 1		B 2										B 3	B 4	
						国のR6補正予算分 (交付限度額①) (推奨事業メニュー分)	国のR6補正予算分 (交付限度額②) (令和6年度低所得世帯支 援枠等分)	国のR6補正予算分 (交付限度額③) (令和6年度低所得世帯支 援枠等分)												国のR6補正予算分 (交付限度額④) (給付支援サービス分)
合計				2,116,400	2,116,400	811,718	1,175,760	128,922	0	0										
1	非課税世帯支援給付金/定額 減税補正給付金(不足額給 付)	-		1,304,682	1,304,682		1,175,760	128,922					R7.1	R7.11	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌				
5	省エネ家電購入支援事業	④省エネ家電 等への買い換え 促進による生活 者支援		87,991	87,991	87,991							R7.5	R7.10	補助件数 2,400件 補助金額 80,000千円	市ホームページ、広報誌				
6	キャッシュレス決済を活用した 地域経済活性化事業	③消費下支え 等を通じた生活 者支援		500,000	500,000	500,000							R7.4	R8.3	消費喚起額 40億円	市ホームページ				
7	高齢者施設等事業継続支援 事業	⑤医療・介護・ 保育施設、学校 施設、公衆浴場 等に対する物 価高騰対策支 援		62,371	62,371	62,371							R7.4	R7.7	補助件数 295か所 施設系 525か所 通所系 236か所 訪問系 52か所	市ホームページ				
8	障害者施設等事業継続支援 事業	⑤医療・介護・ 保育施設、学校 施設、公衆浴場 等に対する物 価高騰対策支 援		12,357	12,357	12,357							R7.4	R7.7	補助件数 73か所 施設系 30か所 通所系 359か所 訪問系 154か所	市ホームページ				
9	認可保育施設光熱費高騰対 策支援事業	⑤医療・介護・ 保育施設、学校 施設、公衆浴場 等に対する物 価高騰対策支 援		6,071	6,071	6,071							R7.4	R7.6	実施私立認可保育施設 72施設	市ホームページ				
10	母子生活支援施設光熱費高 騰対策支援事業	⑤医療・介護・ 保育施設、学校 施設、公衆浴場 等に対する物 価高騰対策支 援		240	240	240							R7.4	R7.5	実施母子生活支援施設 2施設	市ホームページ				
11	バス路線維持補助事業	⑧地域公共交 通・物流や地域 観光業等に對 する支援		71,672	71,672	71,672							R7.4	R8.3	市内のバス路線維持 10路線	市ホームページ				
12	コミュニティバス事業	⑧地域公共交 通・物流や地域 観光業等に對 する支援		33,523	33,523	33,523							R7.4	R8.3	コミュニティバスの維持 コミュニティバス19地区 デマンド型乗合タクシー1地区	市ホームページ				

令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 活用事業

(単位:千円)

No	交付対象事業の名称	推奨事業メニュー	⑨を選択した場合、より効果があると考えられる理由	A					C その他 (一般財源や補助対象外経費等)	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	特定事業者等 支援	個人を対象とした 給付金等	基金	事業 始期	事業 終期	成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について (HP、広報紙など)	
				総事業費	B 交付対象経費	B 2												
						B 1 国のR6補正予算分 (交付限度額①) (推奨事業メニュー分)	国のR6補正予算分 (交付限度額②) (令和6年度低所得世帯支 援枠等分) 給付費	国のR6補正予算分 (交付限度額③) (令和6年度低所得世帯支 援枠等分) 事務費										B 3 国のR6補正予算分 (交付限度額④)
13	指定管理施設運営支援	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	原油価格・物価高騰等の影響を受け施設の管理運営状況が厳しくなっている中、光熱費の補助による指定管理者の円滑な施設運営を維持することで、市民へのサービスの継続、サービスの維持を支えていくことができる。	24,964	24,964	24,964							R7.4	R8.3	補助件数 19指定管理者	市ホームページ		
14	教育施設光熱費高騰分対応支援	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	本事業は、直接住民の用に供する施設における事業に該当するものである。エネルギー・食品等の物価高騰の影響を受け生活が厳しくなっている中、従来通りの教育環境を維持することで現在から将来における子育て世帯を支えていくことができる。	12,529	12,529	12,529							R7.4	R8.3	実施施設数 小中義務教育学校69校、幼稚園2園、高校1校、放課後児童クラブ46校、中央青少年会館1棟	市ホームページ		